

## 正 誤 表

ページ・行	誤	正
16ページ 図 27	( 単独 )	( 共同 )
16ページ 図 27	<p>(10.0%) (0%) (8.0%) (4.0%)</p>	<p>(5.1%) (22.0%) (16.4%) (9.5%) (47.0%)</p>
28ページ 4行目	4割弱	1割弱

## はじめに

社会構造の急激な変化に伴い、職業能力開発をめぐる状況も変化している。従来型の基幹産業中心の基礎技能者の養成から、第三次産業を含む在職者向け訓練に比重が移るほど内容的にも多様化・高度化へと移行し、更に「職業能力開発」に求められるものも技能、技術の「教育訓練」にとどまらず、地域社会が必要としている幅広い分野での支援サービスが不可欠なものになってきている。

その第一の推進者としての職業訓練指導員の所要資質についても、かつて制定された「職業訓練指導員業務指針」に沿って考えていくと種々の問題点が指摘されているところである。

本大学校研修研究センターにおいては、能開大プロジェクト研究として平成5年度から「職業能力開発の将来展望に対応した指導員の役割と効果的な指導体制のあり方」の開発研究に取り組んでいるところである。

その中で、公共の職業能力開発機関としても、民間の実施する在職者のための職業能力開発の進展のため、連携を密にして各種の相談援助業務の中からその補完をおこなうことの必要性が指摘されている。

このため今年度この研究体制の中に、「認定職業訓練実態調査部会」を設置し、民間で実施されている職業能力開発の実態を調査したものが本資料である。

本資料は民間・公共の能力開発に携わる方々にとって参考になる部分が含まれているため、この活用によって業務進展の役に立てば幸いである。

なお、本調査研究に当たり、ご協力いただいた認定職業訓練施設の指導員の方々をはじめ、関係者の方々に厚くお礼申し上げます。

1994年3月

職業能力開発大学校  
研修研究センター

所長 城 哲也

### 「指導体制のあり方研究会」 委員

村瀬 勉	職業能力開発大学校	研究課程部	座長
山川 明子		開発研究部	副座長
田中 萬年		指導学科	副座長
海野 邦明		生産機械工学科	
倉元 真実		産業機械工学科	
久下 靖征		造形工学科	
梅津 二郎		建築工学科	
荒隆 裕		電気工学科	
山中 馨		電子工学科	
足原 修		情報工学科	
塩田 泰仁		福祉工学科	
森 和夫		指導学科	
小原 哲郎		指導学科	
大川 祥三		開発研究部	
富田 康士		開発研究部	
香川 繁		開発研究部	

### 「認定職業訓練実態調査部会」 委員

高木 幸夫	(東京都職業能力開発部振興課)
新井 洋一	(埼玉県労働部職業能力開発課)
荒井 昇	(中部職業能力開発促進センター)
船渡川令義	(高度職業能力開発促進センター)
山川 明子	(研修研究センター開発研究部)
大川 祥三	(研修研究センター開発研究部)
田中 弘幸	(研修研究センター開発研究部)

調査研究資料 No.96  
認定職業訓練実態調査

---

発行日 1994年3月  
発行・編集 雇用促進事業団  
職業能力開発大学校研修研究センター  
〒229 相模原市橋本台4-1-1  
TEL (0427)63-9047(広報普及室)

印刷所 株式会社 芳文社  
〒160 東京都新宿区新宿1-27-1  
TEL 03-3356-5887(代)  
FAX 03-3356-5998

---